



くらはら 市議会だより

第37号

平成25年11月15日



10月13日(日)、花山ダム湖畔を会場に、第26回花山湖秋まつりが実施されました。

当日は、時雨まじりの風の強い一日でしたが、2500人を数えるファンがつめかけ、歌謡ショーやお楽しみ抽選会など、うっすらと木々が色づき始めた花山の里は、終日盛り上がりました。

平成24年度決算を認定 総額735億円 2

補正予算 放射能除染などに25億円追加 4

臨時議会 災害復旧予算を可決 8

一般質問 15人が登壇 12

「私もひとこと」 狩野智栄美さん(鶯沢)・二階堂修一さん(金成) 20

平成24年度 決算 認定

総額 735億 2505万円

放射能対策に7億4177万円支出

9月定例議会は、9月10日から10月3日までの24日間の会期で開かれました。平成25年度一般会計補正などの予算議案11件、第2大林農工団地および三峰工業団地造成事業に係る特別会計を設置する栗原市特別会計条例の改正などの条例議案8件、財産の取得などの契約議案および和解及び損害賠償の額の決定など6件については、それぞれ審議の結果、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。また、平成24年度決算認定11件については、議長を除く議員全員による決算特別委員会（委員長 三塚東議員）で審査のうえ、各会計いずれも原案のとおり認定しました。

耕作放棄地の改善を

Q 農地パトロールが実施されても改善されていないところがある。土地所有者への対応は。

A 重点個所として、76軒の耕作放棄地を事前調査し、9班、60人の委員による農地パトロールを実施した。360人へ口頭指導を行い、9軒の改善が行われた。

Q 改善指導に応じない方への対応は。

A 後継者不足、高齢化な



カヤが茂る休耕田



いつ再開「文字診療所」

各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	519億8536万円	494億9276万円	24億9260万円
特別会計	247億4127万円	240億3229万円	7億0898万円
国民健康保険特別会計	97億7662万円	94億5471万円	3億2191万円
介護保険特別会計	87億0749万円	85億7117万円	1億3632万円
後期高齢者医療特別会計	8億0426万円	8億0014万円	412万円
下水道事業特別会計	29億4381万円	28億0396万円	1億3985万円
農業集落排水事業特別会計	3億3260万円	3億1065万円	2195万円
合併処理浄化槽事業特別会計	3億1598万円	3億0801万円	797万円
簡易水道事業特別会計	14億6600万円	14億0622万円	5978万円
診療所特別会計	3億9451万円	3億7743万円	1708万円
合計	767億2663万円	735億2505万円	32億0158万円

水道事業会計	
収益的収入	13億6541万円
収益的支出	15億1531万円
純利益(損失)	△1億4990万円
病院事業会計	
収益的収入	71億9619万円
収益的支出	73億5274万円
純利益(損失)	△1億5655万円

※消費税および地方消費税を含む
※不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされました

討 論

一般会計

反対 菅原 勇喜 議員

行財政改革により3億1000万円の効果とのことだが、非正規、臨時職員での対応と指定管理者制度、民間委託による安上がりな行政サービスの結果である。保育士正職員の割合は3分の1、学校給食センター調理業務委託では賃金引き下げを招いている。

一方、基金残高は200億1000万円。各種施策に所得制限や非課税世帯に限る条件を付しているが、この財源の一部を充てるだけで改善が図れる。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入においては前年度比で、市税などが増加している反面、地方交付税の減額などで減少となり、一方で歳出は、学校建設工事などの普通建設事業費の増額などで増加となっている。災害関連などで、繰り越された事業もあったが、着実に「市民が創るくらしたい栗原」に向けて進んでいると確信している。引き続き、行政改革に取り組みながら、安定した財政運営が行われていくことを期待する。

介護保険特別会計

反対 沼倉 猛 議員

24年度は、保険料の基準額が3770円から5160円に36.8%引き上げられている。一方で訪問介護の基準提供時間は60分から45分に減らされているなど、保険料は引き上げ、サービスは引き下げる方向で進められている。保険料引き上げ抑制のため、一般会計からの繰り入れを求めたが、市長は国の3原則を盾に取り繰り入れをしていない。こうした姿勢で行われた決算認定には反対する。

賛成 菅原 久男 議員

市は介護保険制度のもと、平成24年度から第5期介護保険事業計画をスタートし積極的に事業に取り組んでいる。保険給付の執行も適正に行われ、施設入居待機者解消のための施設整備も着実に推進している。

また、介護保険料の引き上げ抑止のため宮城県市長会を通じて国の財政措置拡大大要望を続けている。適切な介護保険事業の運営に努められることを期待し、賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対 佐藤 文男 議員

宮城県後期高齢者医療広域連合により、24年度に保険料や賦課限度が大幅に引き上げられ、全国で6番目に高い。結果、普通徴収の滞納が年々増加をしている。税と社会保障の一体改革の名のもと、消費税は来年の4月から8%に引き上げられる。一方、医療、介護、年金などは改悪が目白押しになっている。真に高齢者が安心して医療が受けられるよう、抜本的な医療保険制度の改正をすべき。

賛成 菅原 久男 議員

後期高齢者医療制度は、県内全市町村で構成される宮城県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、市町村は、被保険者証の交付、保険料の収納、給付事務の受付などを行っている。

反対討論者の意見も理解できるが、現行制度が続く間は、被保険者の命と健康を守るため一日も医療の空白は許されない。宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な運営が行われており、賛成する。

Q 文字診療所の再開は
A 昨年の10月から休止しているが、再開の見通しは
Q 医師の招へいに取り組んできたが、被災地への重点配置などで厳しい状況である。
Q 栗駒病院だけでなく、栗原中央病院も含めた応援体制は取れないのか。
A 栗原中央病院から栗駒

Q 所得増により市税収入3億5783万円増
A 初診の方からは、紹介状がなくても保険外医療費として10500円の負担で診察している。ただし、整形外科は患者数が多いことから紹介状での受診を基本としている。

Q 市民税個人分が大きく伸びているがどの分野か。
A 全体で3.7%増、内訳は農業が19.5%増、営業が27.5%増、給与所得は0.2%増となっている。
Q 水田における固定資産税の評価額の均一化をどのように行ったか。
A 評価額については、合併後、年次で宅地、田・畑・山林の課税均一化を行ってきた。平成24年度に、田・畑・山林について、地形、土地利用を勘案し、一定のエリアごとに標準額の均一化を図り課税している。

Q 固定資産への課税額は、どのように変わったのか。
Q 道路・橋梁の維持管理の徹底を
Q 市民からの整備要望個所と事業費の総額は。
A 平成24年度から28年度までの実施予定で、要望は356カ所、事業費は3億2000万円ほどである。
Q 今後要望された個所については、平成28年度以降

Q スクールバスの運行ルート数と台数は。
Q スクールバスは安全・安心を第一に
A 通常は末端2軒以上という条件で進んでいるが、条件によっては2軒未満でも対応している。

Q 来年の金成地区再編に伴う増加分はいくらか。
A 13ルートとなる。
Q 運転手の年齢制限については考えているのか。
A 運転手の年齢制限については難しいが、運転手の教育については検討する。

ど厳しい問題が山積している。10⁷あたり5万円を補助する耕作放棄地解消事業が来年度も継続される見通しなので、有効に活用してほしい。
Q 栗原中央病院は、紹介状がないと受け付けないようだが、なぜか。
A 病院や県立循環器・呼吸器病センターへの医師派遣を行っており、厳しい状況である。栗駒病院の常勤医師の招へいに努力する。

Q 平成23年度と比較して、土地は3315万円減の11億4125万円、家屋は1億5160万円減の14億8785万円、償却資産は7829万円増の10億5106万円である。
Q 緊急性、必要性を考慮し、その都度判断する。
Q 道路パトロールの実施状況は。
A 総合支所では月1回、本庁では随時行っている。

Q 現在、市内全体で58ルート(市民バス8ルート含む)、55台が運行している。
Q スクールバスの運行形態および入札基準は。
A 市有バスの貸与と、業者保有のバスで運行する形態がある。入札基準は、受託業者が旅客運送事業者であることとしている。

Q 現在、市内全体で58ルート(市民バス8ルート含む)、55台が運行している。
Q スクールバスの運行形態および入札基準は。
A 市有バスの貸与と、業者保有のバスで運行する形態がある。入札基準は、受託業者が旅客運送事業者であることとしている。

Q 現在、市内全体で58ルート(市民バス8ルート含む)、55台が運行している。
Q スクールバスの運行形態および入札基準は。
A 市有バスの貸与と、業者保有のバスで運行する形態がある。入札基準は、受託業者が旅客運送事業者であることとしている。

放射能除染

市民バス運行などに

25億5676万円追加

一般会計

今回の補正予算の主な内容は、平成24年度決算に伴うもの、放射能除染業務、新たな定住促進対策業務、第2大林農工団地・三峰工業団地の整備に係る経費などです。一般会計では、13億8757万6000円が追加され、歳入歳出それぞれ442億9671万2000円となりました。

また、新たに設置された工業団地整備事業特別会計を含む9特別会計および病院事業会計において、合わせて11億6919万3000円が追加されました。

補正予算を、所管する常任委員会に付託し、審議の結果、原案のとおり可決しました。

放射能除染関連経費

2億65万円

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染に対し、栗原市内の除染実施区域24行政区内の通学路などの除染や汚染物質の

仮置場、除染実施区域以外の231行政区内のマイクロホットスポットなどの除染が行われます。

市民バス運行委託料

1145万円

平成25年10月1日から、市民バスの中学生・高校生の片道運賃が一律100円となることから、バス運行

委託料の増額と古川線の通学定期券購入に対する補助が行われます。

旧くりでん若柳駅跡地活用

1676万円

車両の走行区間を400メートル延長し900メートルとする

ことから、信号機の移設工事などが行われます。

緊急雇用創出事業

6293万円

被災地における雇用復興の支援策として、求職者を雇い入れた民間事業主など

に助成し、安定的な雇用の創出が加速させられます。

災害対策

2781万円

地震、台風などの大規模災害時に発令される避難指示や避難勧告を受け、市民

が適切に避難ができるよう避難所および避難場所看板が設置されます。

財政調整基金残高70億円に

平成24年度一般会計決算に伴い、財政調整基金に5億3000万円、観光施設整備事業等基金に5億円が積み立てられます。補正予算後の基金残高は、それぞれ

70億円、9億円になります。また、一般会計における基金全体では、193億9800万円にのびります。



表土のはぎとりによる除染作業

震災の被害や老朽化に伴い、五輪西住宅（高清水地区）、御駒堂住宅（志波姫

地区）が修繕され、良好な住環境として整備されます。

市営住宅の維持管理

930万円

未婚者の増加、晩婚化、少子化の中で、若者の結婚を支援する婚活促進事業が

進められ、市への定住が図られます。

定住促進

555万円

第2大林農工団地予定地



工業団地整備

9200万円

平成25年度から平成32年度までに、第2大林農工団地10・7畝、三峰工業団地21・7畝が整備されること

から、一般会計から工業団地整備事業特別会計へ繰り出されます。

旧文字小学校解体費用

7579万円

閉校となった旧文字小学校校舎の解体、敷地整備な

どを行い、今後の跡地活用

その他補正予算の主な内容

- 農業用施設維持管理費の増額 2940万円
- ほ場整備事業費の増額 5212万円
- 公民館修繕料などの増額 980万円
- 体育施設修繕料の増額 884万円

委員会提出の意見書

件名	提出委員会名	議決結果
地方税財源の充実確保を求める意見書	総務常任委員会	可決
原発損害賠償請求の消滅時効に関する抜本的な立法措置を求める意見書	総務常任委員会	可決
T P P 交渉内容の情報開示等を求める意見書	産業建設常任委員会	可決
義務教育費国庫負担制度の維持、拡充を求める意見書	文教民生常任委員会	可決

陳情

件名	請願・陳情者名	処理結果
違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書	井田 敏美	議員配布
母が中国で不法に逮捕されている件に関する要望	西村 麗子	議員配布
森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関する陳情について	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	議員配布